

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- （公表対象の要件）
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
 - ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和8年6月分】

独立行政法人都市再生機構 本社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和8年度中層エレベーター設置に係る基 礎調査業務	令和8年6月10日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6－2 8－8	1011101011438	16百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付（株）URコ ミュニティ出向コミュニティ推進部（東日本） 担当部長 東日本都市再生本部 総務部付（株）新都市ラ イフホールディングス出向	487百万円	2/3以上	1者応札等
令和8年度インドネシアMR T駅周辺にお けるTODモデル調査業務	令和8年6月9日	URリンケージ・A社共同体 東京都江東区東陽2－4－2 4	3010001088790	4百万円	4人	代表取締役 取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役 中部支社長	14,485百万円	1/3以上1/2未満	
令和8年度バングラデシュ・ダッカ首都圏 の都市開発への日本企業参画に向けた調査 業務	令和8年6月24日	URリンケージ・A社共同体 東京都江東区東陽2－4－2 4	3010001088790	4百万円	4人	代表取締役 取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役 中部支社長	14,485百万円	1/3以上1/2未満	1者応札等

※1 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。